

# 施策マネジメントシート1(20年度目標達成度評価)

作成日 平成 21 年 6 月 23 日  
更新日 平成 21 年 9 月 9 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	施策統括課	企画財政課	施策統括課長名	濱田 善也
	施策No.	14	施策名	市民参画によるまちづくりの推進	関係課	市長公室、総務課、商工振興課、生涯学習課		

## 1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等  
市民

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)

- ア) 自主的に地域づくり活動に携わってもらう
- イ) 自主的にまちづくり活動に参画してもらう

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

自主的に地域づくり活動に携わっている人の割合は、各行政区が主催した各事業に参加した住民の人数を総務課にて把握。  
火の国未来づくりネットワークに登録された団体数は、企画課にて把握。  
市民が参画して策定された計画(公募型、ワークショップを実施した計画)の数は、企画課にて把握。  
自主的にまちづくり活動に参画した人数は、各課において把握。【市が策定する各種計画、市政座談会、まちづくり運動(河川美化作業、ボランティア募集等)等に参加した人の数】

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 人口	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 自主的に地域づくり活動に携わっている人数	人
B 火の国未来づくりネットワークに登録された団体数	団体
C 市民が参画して策定された計画の数	計画
D 自主的にまちづくり活動に参画している人数	人
E	
F	

## 2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 人	見込み値				53,909	54,518	55,124	55,732	
		実績値	51,074	51,876	52,536	54,047	54,407			
		見込み値								
成果指標	A 人	目標値				67,500	68,000	68,500	69,000	
		実績値		67,554	66,293	71,845	76,236			
	B 団体	目標値				6	8	10	12	
		実績値	3	3	4	5	8			
	C 計画	目標値				6	2	2	2	
		実績値	3	1	2	3	3			
D 人	目標値				9,500	10,000	10,500	11,000		
	実績値		8,904	9,123	5,301	4,265				
E	目標値									
	実績値									
F	目標値									
	実績値									
事務事業数					28	30	26	23	23	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円			0	0	1,300	1,680	0
		都道府県支出金	千円		2,856		53,873	8	12	11
		地方債	千円			0	0	0	0	0
		その他	千円			25,929	11,275	9,900	11,800	11,500
		繰入金	千円			0	0	0	0	0
		一般財源	千円			62,707	104,085	69,647	109,006	71,022
	人件費	事業費計(A)	千円	0	0	91,492	169,233	80,855	122,498	82,533
		(A)のうち指定経費	千円			2,856	53,851	8	911	78
		(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円			603	27,497	318	51	70
		延べ業務時間	時間		6,900		13,391	5,632	10,491	6,561
	人件費計(B)	千円			27,599	53,563	22,527	41,965	26,244	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	119,091	222,796	103,382	164,463	108,777	

### 基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

・A「自主的に地域づくり活動に携わっている人数」の目標値は、地区において行われた地域活動に参加した市民の数を目標値とした。  
 ・Bの加盟団体数について、実績値は、19年度に団体の把握のため調査を実施し、市のネットワークを構築して県の登録団体の増加を図り、22年度目標値を3倍の12団体として設定した。  
 ・C「市民参画して策定された計画数」については、審議会委員の公募制度、パブリックコメント等の手法により市民参画の場が広がると予想される。20年度以降は年間2計画程度の見込みである。目標値は、計画策定のすべてで市民参画ができていると想定して、22年度まで2計画とした。  
 ・Dの「自主的にまちづくり活動に参画している人数」については、現状値に対して目標値は、各課が「自主的にまちづくり活動に参画」してもらうことを意識して取り組むようになるので、22年度には20%増の11,000人を設定した。説明会等の実施により、自助、共助、公助の説明をして役割分担を理解してもらい、市民の自助、共助への積極的な参加が前提となる。

### 基本計画期間における施策の方針

・まちづくり条例(自治基本条例)を21年度までに策定予定であるが、市政参画を促すための情報提供を積極的に行ない、住民と一緒にまちづくりを進めていく。

### 全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携

・地域で子育てをしていくための協力体制を確立する。

## 施策マネジメントシート2(20年度目標達成度評価)

### 3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)  
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
 市民:積極的に地域づくり、まちづくり活動に参加してもらう。  
 地域:地域の特性を活かして、自主的に地域づくりについて考えてもらう。  
 地区魅力化事業を受けて、継続的に地域づくり活動を行う。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・まちづくりについて、住民参画で計画・実施を行う。
- ・地域のまちづくりに対して支援を行う。
- ・地域づくりのリーダーの育成とNPOの支援を行う。
- ・地域での自主的な活動が行える仕組みを作る。
- ・徹底した情報公開

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成22年度を見越して)

- ・市が行う計画策定については市民の意見を取り込もうという方向に変化する。・新興住宅地に転入者が増える。・既存の集落と高度成長期に造成された住宅地の高齢化が進む。
- ・自治基本条例検討懇話会による条例案の策定作業がすすめられ、提言書として草案が提出される。今後、条例化に向けた取り組みをすすめることとなる。
- ・平成20年12月に合志市地域づくりネットワークを設立し、17団体の加盟があった。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・魅力化事業を行った地域の方々から、3年目以降の継続的な支援が欲しいという声が寄せられている。
- ・議会からはまちづくり条例(自治基本条例)の内容についての質問があった。
- ・市民ワークショップで「地域づくりや地元でお世話をする人が多く、住民主導の活動がさかんにできる環境にある」「市役所が主催する事業等への参加者が少ない(特に若者が少ない)」「旧町間、既存地区と団地間の相互理解が進んでいない」などの意見があった。
- ・市民まつりについて、実行委員会では、「2万人近くの集客があり盛況であった。」との意見や「会場が広すぎて親近感のある交流ができたか疑問」「夜の花火大会をやって欲しい。」「会場を替えて夏祭りと秋祭りを交互に開催してはどうか。」などの意見があった。

### 4 施策の評価

① 施策の目標達成度(20年度目標と実績との比較)

A → ○	【 自主的に地域づくり活動に携わっている人数 】
	: 目標値達成率112.1%、対前年比106.1% 4391人増
B → ○	【 火の国未来づくりネットワークに登録された団体数 】
	: 目標値達成率100%、対前年比160.01% 3団体増
C → ○	【 市民が参画して策定された計画の数 】
	: 目標値達成率150% 市民参画 2計画→3計画
D → ×	【 自主的にまちづくり活動に参画している人数 】
	: 目標値達成率 43%、対前年比 80% 1036人減
E →	【 】
F →	【 】

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

- ・Aについては、各区における行事や地域活動への参加実績であり増加している。
- ・Bについては、平成20年12月に合志市地域づくりネットワーク(17団体)を設立したため。
- ・Cについては、障害者計画、農振計画、公共交通計画への市民参画を捉えている。
- ・Dについては、地域における環境美化活動及び一日一汗運動の数値を捉えており減少となっているが、農地・水環境保全向上対策事業等へ取り組む地区は増えており、定められた日以外での活動は増加していると思われる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

- ・各地区活動は継続的に行われ、既に連携を強めている女性団体を含めた地域づくり団体活動の基礎となる「市地域づくりネットワーク」も組織された。新市の一体感を育ませる「市民祭り」や、行政課題を市民と共有する「市政座談会」等、市民参画のための条件が少しずつではあるが整いつつある。
- ・事務事業貢献度評価の結果では、平成20年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として女性団体支援事業があげられ、貢献した事務事業には地域づくり団体活動支援事業及び市政座談会事業が位置づいた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・平成21年度策定予定の自治基本条例について、今後この条例をいかに市民、議会、市執行部で共有し、まちづくりを進めていくかが課題であり、その成果として地域で子育てをしていく体制が確立される。

## 施策マネジメントシート2(20年度目標達成度評価)

### 5 施策の20年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて…平成21年 7月 3日)

- ・女性団体活動支援事業については、旧合志町の方々のみであり、市全体としての活動が課題だと思われる。市地域づくりネットワークが設立されたことを市内他の部署に周知し、市役所内部での活用、協働による取り組みに活かせるよう検討をすすめること。
- ・子育て関係のグループや福祉活動団体、商工関係団体への広がりが今後の課題であり、市民祭りへの関与など、ネットワークを活かせるよう取り組むこと。
- ・きれいな海と川づくりデーの取り組みや合志市民祭りの運営等は、事業所や企業も参画されており、コミュニティ単位、自治会単位で自主的に地域で取り組まれている活動も市民参画と捉えられ、活動主体の自主性を阻害しない行政の支援を整えていくこと。
- ・恵楓園の将来構想検討については、この市民参画の施策にも関連し、ボランティア活動として捉えられる。また、事業者の連合によるボランティア作業等も含まれると考えられ、様々な地域やテーマごとの活動が、地域で子育てをしていく体制にもつながっていくことを伝える必要がある。
- ・自主的に地域づくり活動に携わっている人数と自主的にまちづくり活動に参画している人数は、定義があいまいでどちらもまちづくりにつながることから、統合してよいと考えられる。第2期基本計画策定に向けて検討すること。(自主的に地域づくり活動に携わっている人数の76,236人は述べ人数で、各行政区で取り組まれた作業を自治会長から上げてもらっている。)

② 総合政策審議会での指摘事項(平成21年 8月 5日、8月10日、8月26日、9月3日まとめ)

- ・市民参画の柱となるリーダーを育成し、市民参加のまちづくりへ発展させる取り組みが必要である。
- ・本市がめざす子育て支援日本一のまちづくりをすすめるため、市民参画によるまちづくりの推進を重点施策と位置付けるべきであり、まちづくりの重要性について意識付けの啓発が必要である。
- ・市民参画の機会に、もっと多くの市民に参加をいただくため、分かりやすく関心を寄せるような周知方法の工夫が必要であり、本市に誇りを持てるような啓発に力を入れる必要がある。
- ・自治会や区の取り組みを活性化させる啓発、やる気を起こす働きかけが必要であり、男女共同参画の理念に基づき、盛り上げていく必要がある。

③ 議会の決算審査における指摘事項(平成21年10月 2日)

- ・情報公開を推進し、難解な用語を廃するとともに、リーダーを育成し参加人数を増やす努力が必要である。
- ・旧合志町にはコミュニティセンターがなく、設置を図る必要がある。
- ・まちづくり等の公募に当たっては様々な工夫を図り、座談会等においては地域公民館くらいの規模が妥当である。

### 6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成22年度合志市経営方針(平成21年10月23日)

- ①市民参画の柱となるリーダーを育成する。
- ②市のコミュニティ活動のあり方について検討する。

基本事業名	39 地域づくり(まちづくり)人材の育成	基本事業担当課	企画財政課
-------	----------------------	---------	-------

対象	まちづくりに取り組んでいる人	意図	地域づくり人材として育てている
----	----------------	----	-----------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 地域リーダーの数	人	目標値 実績値				30 0	35 17	38	40

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

19年度に市のまちづくり団体の連絡協議会を設置し、20年度からそれぞれの団体の中からリーダーを育成していくことで、22年度の目標値を40人と設定した

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

平成20年度までに熊本県に認証されている合志市内のNPO法人は8団体、また火の国未来づくりネットワークに登録している団体は8団体となった。さらに、平成20年12月には合志市地域づくりネットワークを設立し17団体が加盟している。地域婦人会会員数が減少傾向にあるなど課題はあり、地域リーダーの数も22年度目標の半分に満たないが、地域づくりの人材を育てる基礎は整ってきている。

基本事業名	40 地域づくりネットワークの推進	基本事業担当課	企画財政課
-------	-------------------	---------	-------

対象	まちづくりに取り組んでいる人	意図	相互に連携して取り組んでいる
----	----------------	----	----------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 市ネットワークへの参加団体数	団体	目標値 実績値				30 0	35 17	38	40

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

19年度で市内でいろいろな活動をしている団体を把握し、合志市の連絡協議会をつくり、その後20年度から情報交換の場を設け、それぞれの団体の活動に活かしてもらい連携を図ることにより、合志市が活性化するとともに、住民参画のまちづくりの考え方が浸透し、加盟団体は毎年増加すると考え、22年度の目標値を協議会参加団体数が40団体になると設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

平成20年度までに熊本県に認証されている合志市内のNPO法人は8団体、また火の国未来づくりネットワークに登録している団体は8団体となった。さらに、平成20年12月には合志市地域づくりネットワークを設立し17団体が加盟している。22年度目標の半分に満たないが、相互に連携し取り組む体制は整ってきている。今後は、この合志市地域づくりネットワークの充実が課題となる。

基本事業名	41 自主的地域づくり(まちづくり)への意識の高揚	基本事業担当課	企画財政課
-------	---------------------------	---------	-------

対象	市民	意図	まちづくりへの理解が深まる
----	----	----	---------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A まちづくりに取り組みたいと思う市民の割合	%	目標値 実績値				61.5 64.5	63.0 62.5	66.0	70.0

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

19年度に地区魅力化計画事業実施要綱を見直し、地域が取り組みやすくなるよう改正する。また、市のまちづくり団体ネットワークの活動の情報を提供すること、まちづくりに関する行政情報を積極的に提供することにより、「合志市を郷土として愛着を感じている人が70.9%いることから、この人たちのまちづくりへの理解が高められると考え、22年度目標値を70.0%と設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

施策の成果指標である「自主的に地域づくり活動に携わっている人数」は増加しているが、この基本事業の成果指標であるまちづくりに取り組みたいと思う市民の割合が減少する結果となっている。「市政座談会」等を通じ、まちづくりに関する行政情報を積極的に提供し、市民と行政課題をいかに共有し、まちづくりの行動に結びつけるかが課題となる。

基本事業名	42 地域づくり(まちづくり)活動機会の確保	基本事業担当課	企画財政課
-------	------------------------	---------	-------

対象	市民	意図	まちづくりに参加できる場や機会を確保できる
----	----	----	-----------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A まちづくりに参加できる機会数	回	目標値 実績値				4 4	4 4	4	4
B 自主的にまちづくり活動に参画している人数	人	目標値 実績値				9,500 5,301	10,000 4,265	10,500	11,000

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

「まちづくりに参加できる機会数」は、18年度をベースとして、19年度は総合計画に関する説明会を予定しており、4回とした。目標値は、19年度の数を維持できると考え22年度4回と設定した。「自主的にまちづくり活動に参画している人数」については、現状値に対して、19年度は参加できる機会数が1回増えることで9,500人と見込んだ。目標値は、20年度以降は回数を1回増やすことと各課が「自主的にまちづくり活動に参画」してもらうことを意識して取り組むようになるので、毎年500人の増を見込み22年度には11,000人と設定した。

9. 基本事業の20年度の振り返り(目標達成度評価)と22年度に向けての課題

成果指標Aについては、自治基本条例市民検討会の開催回数であるが、参加者は少なかった。Bについては、地域における環境美化活動及び一日一汗運動の数値だけが減少している。一方で、農地・水環境保全向上対策事業等、地域で自主的に取り組む事業への参加は増加していると思われる。各区の事業への参加を、市の事業への参加へと拡大していくためにも、今後自治基本条例をまちづくりにどのように活かして行くかが課題となる。